

介護分野人材の人口学的動向に関する分析

Demographic trend of long-term care workforce

林玲子

1 はじめに

超高齢社会である我が国では、2000年より介護保険制度が開始され、介護人材は増加しているものの、恒常的に人材は不足しているとされている。これは日本のみならず、欧米はもちろんのこと、今後人口高齢化が急激に進行するアジア諸国についても、同様である。

日本には2016年の時点で190万人の介護人材がいるとされており（厚生労働省2018）、介護人材は不足し、量的・質的な増加・向上が必要で、介護職員の処遇改善や人材育成、キャリアパス整備、離職防止と潜在的な人材の掘り起こしなどに付け加え、EPA、在留資格「介護」、介護分野技能実習に付け加え、特定技能在留資格に介護が入るなど、外国人材の受け入れについても急速に制度が構築されているところである。

「介護人材」と一口に行っても、その定義は難しい。これまでの「介護人材」をめぐる議論の中では、様々な形で定義されているようである。上記の厚生労働省（2018）では、「介護サービス施設・事業所調査」を元に介護職員数を推計しているが、経済産業省（2016）では若干異なる数値を同じ調査を用い、介護職員数として算出している。いずれも、「介護サービス施設・事業所調査」における公表分類に基づいて、訪問系、入所系、通所系といった、サービス種類別に内訳を出しているが、職種別の内訳はない。その他介護人材に関わる報告書（日本総合研究所2016, 2018; 三菱総合研究所2013）でも同様である。一方川越（2009）は、介護職員を「介護福祉士」「社会福祉士」「訪問介護員」としたうえで、勤務場所別等に人数を推計しており、堀田（2010）は、「介護サービス施設・事業所調査」に基づいたサービス毎の介護職および介護福祉士数、「職業安定業務統計」および「賃金構造基本統計調査」における「福祉施設指導専門員」「福祉施設寮母・寮父」「その他の社会福祉専門の職業」「家政婦（夫）」「ホームヘルパー」を介護関係職種としている。日本総合研究所（2014）も同様である。これらをまとめると、「介護サービス施設・事業所調査」を用い、介護保険制度下で勤務している職員数を介護職員とする立場と、職種別に介護関係職を選択する立場があり、制度別の切り口と職種別の切り口が混在している。

さらに国外に目を転じると、OECD（Colombo 2011）では加盟各国の介護従事者数を家庭介護と施設介護の比較という観点から算出しており、介護職員の資格も国別にリストアップしている。ただし、介護の提供主体として介護を正規の職業とする人以外に家族介護者、外国人の非正規労働者も含めており、これらの人材割合が国によって大きく異なることから、介護人材を一元的に国際比較するのは難しいようである。また保健人材としてWHOが

各国状況を取りまとめているなか（WHO 2018）、介護職に相当するような personal care worker という分類の集計値があるが、その値がある国は少なく、値も大きくばらつきがある状態である。なお、日本における介護福祉士の状況は、WHO の保健人材国別報告のなかで紹介されている（WHO 2017）。

本稿では、まず介護職員数の算定に広く用いられている厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」と総務省統計局「国勢調査」を比較し、介護人材の構成を明らかにしたうえで、介護人材の男女別・年齢別・国籍別構成の変化や移動といった人口学的動向を国勢調査を使って分析する。国勢調査データは公表データおよび統計法第 33 条第 1 号に基づき、総務省統計局「国勢調査」の調査票情報を利用申請し提供を受けた国勢調査個票データ¹を用いた。

2 介護サービス施設・事業所調査と国勢調査の比較

厚生労働省（2018）によれば介護人材数とは、「介護サービス施設・事業所調査」の介護職員数（回収率等による補正後）に、総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数（推計値：約 6.6 万人）を加えたもの。」とされ、2016 年で約 190 万人と算出されている。「介護サービス施設・事業者調査」の公表資料には、190 万人という合計人数に関する集計表はないが、介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービスそれぞれの職種別常勤換算従事者数が公表されている。これらの集計表を用いて、職種別に従事者数を集計し、国勢調査の値と比較した（表 1）。介護サービス施設・事業所調査において、サービス種別・職種別の従事者数を合計すると、2015 年では 2,186,536 人であった。一方 2015 年の国勢調査において、産業大分類「P 医療、福祉」のうち、中分類「85 社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、小分類「85n 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」および「85p 訪問介護事業」を「介護分野」とみなし、職業小分類別に集計すると、合計 2,050,050 人であった。

¹ 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（研究代表者：石井太、平成 29～31 年度）の一環で申請した。本稿の集計結果は調査票情報を利用した独自集計によるものであり、公表数値とは一致しない場合がある。

表 1 介護分野人材数の比較 (2015 年)

介護サービス施設・事業所調査 ^a			国勢調査 介護分野 ^b		
職種カテゴリ	人	構成比	職業分類	人	構成比
施設長※	6,888	0.3%	管理的職業従事者※	23,200	1.1%
医師・歯科医師★	16,630	0.8%	医師・歯科医師★	2,790	0.1%
薬剤師★	2,429	0.1%	薬剤師★	890	0.0%
保健師・助産師・ 看護師・准看護師★	259,578	11.9%	保健師・助産師・ 看護師・准看護師★	161,250	7.9%
管理栄養士・栄養士★	26,066	1.2%	栄養士★	20,750	1.0%
歯科衛生士★	1,221	0.1%	歯科衛生士★	760	0.0%
理学療法士★	33,642	1.5%	理学療法士・作業療法士★	21,880	1.1%
作業療法士★	18,510	0.8%			
言語聴覚士★	3,494	0.2%	視能訓練士，言語聴覚士★	1,350	0.1%
柔道整復師★	5,864	0.3%	あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師★	1,790	0.1%
あん摩マッサージ指圧師★	4,051	0.2%			
精神保健福祉士★	100	0.0%	その他の保健医療従事者★	8,030	0.4%
介護福祉士※	630,582	28.8%	その他の社会福祉専門職業従事者※	191,310	9.3%
社会福祉士※	21,926	1.0%			
支援員等 ^c ※	260,022	11.9%	介護職員・訪問介護従事者・ 看護助手・その他※	1,293,880	63.1%
介護者 ^d ※	682,955	31.2%			
調理員☆	46,540	2.1%	飲食物調理従事者☆	96,930	4.7%
その他☆	166,036	7.6%	その他 ^e ☆	225,240	11.0%
合計	2,186,536	100.0%	合計	2,050,050	100.0%

注：

- a) 常勤換算ベース。介護サービス種類別に調査票の回収率が違うため、詳細票集計施設・事業所数を基本票集計施設・事業所数で割ったものを回収率とし、公表されている従事者数÷回収率により人材数を計算した。
- b) 介護分野は、国勢調査における産業大分類「P 医療、福祉」の中分類「85 社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、小分類「85n 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」および「85p 訪問介護事業」の合計。
- c) 支援員等は、介護支援専門員、生活相談員、支援相談員、社会福祉主事、計画作成担当者、福祉用具専門相談員、面接相談員、障害者生活支援員。
- d) 介護者は、実務者研修修了者、旧介護職員基礎研修課程修了者、旧ホームヘルパー 1 級研修課程修了者、初任者研修修了者、その他の介護職員、その他の訪問介護員。
- e) 国勢調査のその他には、事務従事者、運転手、清掃従事者等が含まれる。
- f) ★は医療人材、※は介護人材、☆はその他人材で、表 2 と連動している。
- 出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省統計局「国勢調査」

介護サービス施設・事業所調査における従事者数と国勢調査による介護分野の就業者数は総数としては近いが、職種別にみると相違がある。二つの統計の職種の定義は必ずしも同じではないが近いものを比較すると、医師、看護師、理学療法士、作業療法士といった医療分野にも従事する人材（表 1 で★を付したものを）を便宜的に「介護分野の医療人材」と呼ぶことにすると、介護分野の医療人材は介護サービス施設・事業所調査における数は国勢調査に比べてかなり多くなっている。例えば介護サービス施設・事業所調査において、医師・歯科医師は16,630人であるが、国勢調査では2,790人であり、前者は後者の約6倍である。また保健師・助産師・看護師・准看護師は前者では259,578人、後者では161,250人と、前者は後者の約1.6倍である。介護サービス施設・事業所調査の人数は常勤換算であるが、国勢調査では介護サービスには関わっているがフルタイムで従事していない人は医療業などその他の分野にカウントされているのではないかと考えられる。介護サービス施設・事業所調査において、人材の基準を満たすために、多めに報告している、という可能性も考えられるが、それを証明することはできない。

一方介護特有の職種を便宜的に「介護分野の介護人材」と呼ぶこととし、その数をみると、介護サービス施設・事業所調査における施設長、介護福祉士、社会福祉士、支援員等、介護者（表 1 で※を付したものを）の合計と国勢調査の対応する職業分類の合計と比べると、従事者数および構成比は近似しており、前者で160万人（73.3%）、後者で151万人（73.6%）である。

介護分野の医療人材、介護人材以外は、調理員、飲食物調理従事者、その他という補助的な職種（表 1 で☆を付したものを）であるが、それを「介護分野のその他人材」とすると、その他人材は介護サービス施設・事業所調査で少なく、国勢調査で多い。その他の人材は、介護サービス施設・事業所調査で報告するよう求められていないのであれば、少なくなるだろう。

二つの調査を、介護分野の医療人材、介護人材、その他人材でまとめると、表 2 のようになる。介護分野人材の総数は、二つの調査で近い値になっているのは、介護人材が同程度で、医療人材とその他人材の差がそれぞれ相殺されたためであることがわかる。

表 2 介護人材数の比較（2015年）

介護分野	介護サービス施設・事業所調査		国勢調査	
	人	構成比	人	構成比
医療人材★	371,586	17.0%	219,490	10.7%
介護人材※	1,602,374	73.3%	1,508,390	73.6%
その他人材☆	212,576	9.7%	322,170	15.7%
合計	2,186,536	100.0%	2,050,050	100.0%

注：★は医療人材、※は介護人材、☆はその他人材で、表 1 に示したものを。

3 医療・福祉分野および介護分野の職種別人材数

前節では、「介護分野」を、国勢調査において産業小分類の老人福祉・介護事業、訪問介護事業と定義したものであるが、その産業小分類を含む産業大分類である医療・福祉分野の従事者数を職業小分類別に見たものが表 3 である。医療・福祉分野従事者総数 7,031,700 人のうち、介護分野の従事者数は 2,050,020 人と 29.2%を占める。表に掲げた職種のうち、介護分野における従事者数の医療・福祉分野全体に占める割合が大きいのは、訪問介護従事者数 (89.6%)、介護職員 (82.7%) で、4 割程度を占めるのがその他の社会福祉専門職業従事者 (43.4%)、飲食物調理従事者 (41.8%)、管理的職業従事者 (39.6%) である。栄養士 (29.1%)、理学療法士・作業療法士 (15.3%)、看護師 (12.4%) も一定の割合が介護分野に従事している。また逆に、その他の社会福祉専門職業従事者や介護職員も、医療業に従事している割合がある程度大きい。医療・福祉分野の中で、医療・介護の人材は産業分類を超えて複雑に構成されている。

介護人材といった場合に、職種別に表 3 におけるその他の社会福祉専門職業従事者、介護職員、訪問介護従事者を選ぶこともできるが、本稿では産業分類を用いて「介護分野」の従事者を「介護分野人材」として、分析の対象とした。産業分類による方が、一般的に言われている介護職員に近いと考えられることと、職種別にみた場合は介護分野以外で働く医介護従事者がいることによるが、職種別の分析も機会を改めて行いたい。

なお、国勢調査では職業小分類として介護福祉士や社会福祉士が独立して設けられていない。介護福祉士は、本来であれば看護師や理学療法士と同様、職業大分類「専門職従事者」に含まれ、職業小分類として独立して設けられるべきと思われるが、平成 27 年国勢調査では職業大分類「サービス職業従事者」に含むとされている (総務省統計局 2015)。介護分野人材は急速に数やその内訳が変化しており、分類の変更が今後必要になるのではないかとと思われる。

表 3 国勢調査における医療・福祉分野および介護分野人材数（2015年）

産業大分類 産業中分類 産業小分類 職業分類	総数	P 医療、福祉							b/a
		総数 (a)	83 医療業	84 保健衛生	85 社会保険・社会福祉・介護事業				
					総数	85n 老人福 祉・介護事業	85p 訪問介 護事業	介護計 =85n+85p (b)	
総数	58,890,810	7,031,700	3,497,070	109,410	3,425,220	1,762,950	287,070	2,050,020	29.2%
A 管理的職業従事者	1,447,190	58,530	19,800	1,160	37,570	18,180	5,020	23,200	39.6%
121 医師	275,250	272,790	265,920	3,170	3,700	2,780		2,780	1.0%
122 歯科医師	95,320	95,210	95,110	70	20	10		10	0.0%
123 獣医師	23,000	2,000		2,000				0	0.0%
124 薬剤師	218,740	52,030	50,500	400	1,130	890		890	1.7%
131 保健師	39,530	20,040	3,120	12,830	4,090	1,640	20	1,660	8.3%
132 助産師	25,650	25,330	24,720	530	80			0	0.0%
133 看護師（准看護師を含む）	1,300,060	1,287,120	1,091,520	9,970	185,630	152,780	6,810	159,590	12.4%
141 診療放射線技師	50,480	50,120	45,840	4,120	160			0	0.0%
143 臨床検査技師	76,480	74,770	67,870	6,640	260			0	0.0%
144 理学療法士、作業療法士	143,490	143,110	117,470	160	25,480	20,780	1,100	21,880	15.3%
145 視能訓練士、言語聴覚士	19,210	18,980	16,450	50	2,480	1,330	20	1,350	7.1%
146 歯科衛生士	106,890	106,070	103,840	1,280	950	740	20	760	0.7%
147 歯科技工士	42,790	42,250	42,250					0	0.0%
151 栄養士	114,370	71,310	30,840	2,480	37,990	20,630	120	20,750	29.1%
152 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	119,920	117,130	115,200	40	1,880	1,660	130	1,790	1.5%
15a その他の保健医療従事者	154,170	122,920	103,190	10,250	9,480	7,930	100	8,030	6.5%
16a その他の社会福祉専門職業従事者	470,610	440,690	30,360	2,360	407,970	169,200	22,110	191,310	43.4%
361 介護職員（医療・福祉施設等）	1,262,250	1,262,050	123,670		1,138,380	1,042,370	1,810	1,044,180	82.7%
362 訪問介護従事者	290,160	272,780	3,920	70	268,790	14,200	230,100	244,300	89.6%
371 看護助手	141,740	140,500	138,450	450	1,610	1,180	50	1,230	0.9%
37a その他の保健医療サービス従事者	182,870	160,710	153,640	2,350	4,710	3,990	180	4,170	2.6%
39 飲食物調理従事者	1,846,130	231,860	51,920	60	179,870	95,840	1,090	96,930	41.8%
その他	50,444,470	1,963,410	801,480	48,960	1,112,980	206,820	18,420	225,240	11.5%

出典：総務省統計局「国勢調査」

4 介護分野人材の経年推移

2015 年国勢調査の産業分類を用い、介護分野を、産業大分類「医療・福祉分野」- 産業中分類「社会保険・社会福祉・介護事業」- 産業小分類「老人福祉・介護事業」および「訪問介護事業」としたが、この分類は過去にそのままさかのぼれるわけではない。産業大分類に「医療・福祉分野」が設けられたのは 2005 年で、2000 年およびそれ以前は産業大分類「サービス業」の中に産業中分類として「医療業」「保健衛生」「社会保険・社会福祉」が設けられ、「社会保険・社会福祉」の中にさらに産業小分類「老人福祉事業」が設けられていた。そのため本稿で用いる「医療・福祉分野」は、2000 年以前では産業大分類「サービス業」のうち、「医療業」「保健衛生」「社会保険、社会福祉」の 3 つの産業中分類とし、「社会保険、社会福祉」のうち「老人福祉事業」を介護分野とした（表 4）。なお、1980 年では「保健衛生」の中に「廃棄物処理業」が含まれているのでこれを差し引いた。この産業分野の変遷を見ても、近年の医療・福祉分野の変化がいかに激しいかがわかる。また、産業自体の規模が小さい場合、当初は「その他の～」の分類に含まれることが多い。例えば、2005 年の訪問介護事業は小分類「その他の社会保障・社会福祉・介護事業」に含まれ、2010 年より独立した小分類として成立した²。また、2000 年以前も訪問介護はホームヘルパーなどとして存在していたが、やはり「その他の社会保険、社会福祉」に含まれていたのだと思われる。しかしながらそのような場合、「その他の～」を含むと、介護とは関係ない分野を含み、人材数として過大になるため、「その他の～」という分類は除外することとした。

表 4 国勢調査産業分類における介護分野

産業分類	1980～2000	2005	2010・2015
大分類	サービス業	医療、福祉	医療、福祉
中分類	社会保険、社会福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	社会保険・社会福祉・介護事業
小分類	老人福祉事業	老人福祉・介護事業	- 老人福祉・介護事業 - 訪問介護事業

このように定義した医療・福祉分野従事者数の経年推移を内訳別に見ると（図 1、表 5）、医療・福祉分野の就業者数は 1980 年の 239 万人から 2015 年の 703 万人まで、約 3 倍になった。全ての産業における就業者数は人口高齢化・人口減少により、2000 年まで増加しその後減少しているが、医療・福祉分野従事者数はそれとは異なり、単調増加である。さらに、介護分野をみると、1980 年の 6 万人から 2015 年の 205 万人に、実に 33 倍にも増加している。

² 総務省統計局「平成 17 年国勢調査 新産業分類特別集計－日本標準産業分類第 12 回改定に伴う組替集計の概要」
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/shinsan/syukei.html>

図 1 医療・福祉分野就業者数の推移

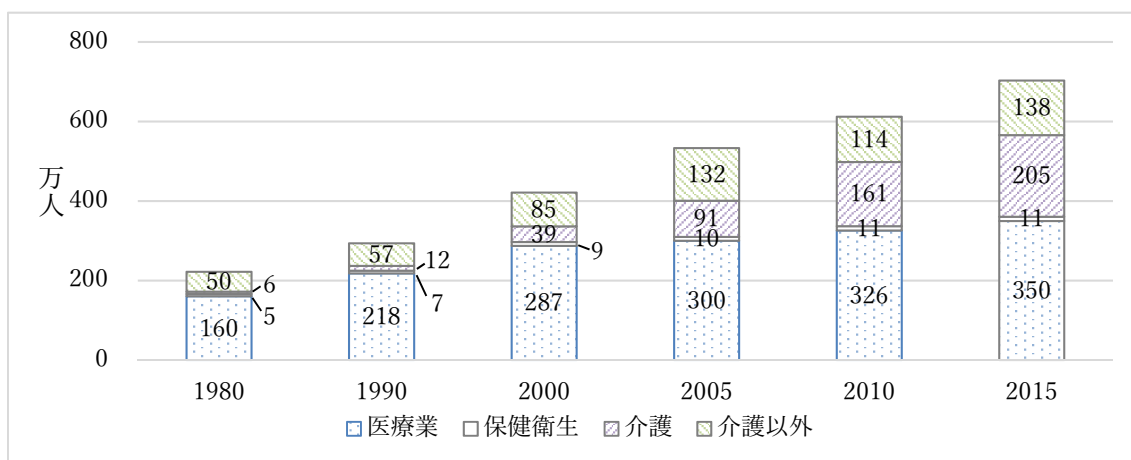


表 5 医療・福祉分野就業者数の推移

	1980	1990	2000	2005	2010	2015
医療業	1,604,247	2,178,019	2,872,365	2,999,269	3,258,761	3,497,073
保健衛生	53,970	69,420	94,971	97,885	106,471	109,407
社会保険・社会福祉・介護事業	560,590	687,853	1,247,120	2,234,776	2,756,271	3,425,224
うち 介護	61,722	121,693	394,062	911,261	1,614,620	2,050,026
介護以外	498,868	566,160	853,058	1,323,515	1,141,651	1,375,198
医療・福祉分野就業者数 合計	2,218,807	2,935,292	4,214,456	5,331,930	6,121,502	7,031,703
全産業就業者数 合計	55,778,235	61,558,061	63,032,271	61,530,202	59,607,869	58,890,980

注：1980年の「保健衛生」は、産業中分類の「保健及び廃棄物処理業」から廃棄物処理業を差し引いたもの。本表は公表統計からも算出可能であるが、表6との連動を考慮して個票データによる数値を用いた。人数はウエイトをかけた値であるため、一桁目の数字は実際の人数と異なることがあり、また合計は一致しないことがある。

出典：国勢調査（総務省統計局）。公表統計および統計法33条により提供を受けた調査票情報による集計。

5 介護分野人材増加の内訳

介護分野人材数を、性別、年齢別、国籍別、従業上の地位別に示したものが表6である。介護分野人材数は1980年の61,722人から2015年の2,050,026人に33倍程度に増加したことは前述したが、1980年から2010年までの10年毎および2010年から2015年までの5年間の増加をみると、2000年から2010年の間に1,220,558人と一番多く増えている。介護保険が2000年から始まり、それに応じて人材も爆発的に増えたといえるだろう。

年齢別にみると、1980年から1990年の増加の28%は40代によるもので一番大きかったが、1990年から2000年にかけては20代以下の増加が31%と一番大きく、2000年から2010年にかけては30代、50代がそれぞれ全体の増加の23%を占めている。2010年から2015年にかけては60代の増加が30%を占め一番大きくなった。

性別にみると、1980年から2015年の35年間、女性の割合は8割弱で比較的一定である。多い女性人材数が、さらに増加した、ということになる。ただし、わずかながらも男性の人材数の割合が高くなってきており、1980年から1990年にかけての介護人材の増加の79%は女性の増加によるものであったが、2010年から2015年にかけては67%と減り、男性の増加の割合が近年大きくなっている。

介護分野において外国人は非常に少なく、1980年では全体の0.1%で、2015年に至っても全体の0.6%を占めるに過ぎない。そのため、外国人の増加の割合は例えば2000年から2010年にかけて11倍近くになっており、日本人の増加の割合の倍以上あるが、外国人の増加が介護分野人材の増加に占める割合は、0~1%と無視できるほど少ない。

従業上の地位別にみると、1980年、1990年の国勢調査には非正規にあたる項目がないため、2000年以降に注目すると、2000年から2010年にかけての増加の半分は非正規雇用者の増加によるものであったが、2010年から2015年にかけては、この割合は39%に低下し、その分正規雇用者の増加割合が56%に増加した。

表 6 属性別介護分野人材数と増加数・割合

	年・期間	総数	性別		年齢							国籍		従業上の地位			
			男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	日本人	外国人	正規	非正規	役員	自営業主等
介護分野人材数(人)	1980	61,722	13,246	48,476	10,859	13,350	19,159	13,601	4,062	613	77	61,673	49	60,977		699	46
	1990	121,693	25,918	95,775	24,679	23,293	36,150	27,447	8,755	1,233	136	121,606	87	119,910		1,741	42
	2000	394,062	83,862	310,200	110,439	71,294	94,748	82,882	29,900	4,443	356	393,351	711	306,293	81,560	5,166	1,043
	2010	1,614,620	360,155	1,254,465	267,672	347,177	356,366	365,649	245,276	30,341	2,139	1,606,848	7,612	883,138	694,133	33,024	3,983
	2015	2,050,026	505,027	1,544,998	263,094	399,463	474,672	458,652	374,622	75,905	3,617	2,038,377	11,584	1,127,574	864,547	43,021	4,932
期間の増分(人)	1990-80	59,971	12,672	47,299	13,820	9,943	16,991	13,846	4,693	620	59	59,933	38	58,933		1,042	-4
	2000-90	272,369	57,944	214,425	85,760	48,001	58,598	55,435	21,145	3,210	220	271,745	624	186,383		3,425	1,001
	2010-00	1,220,558	276,293	944,265	157,233	275,883	261,618	282,767	215,376	25,898	1,783	1,213,497	6,901	576,845	612,573	27,858	2,940
	2015-10	435,406	144,873	290,533	-4,578	52,286	118,306	93,002	129,346	45,565	1,478	431,529	3,972	244,436	170,414	9,997	949
期間の増分(比)	1990/80	197%	196%	198%	227%	174%	189%	202%	216%	201%	177%	197%	178%	197%		249%	91%
	2000/90	324%	324%	324%	448%	306%	262%	302%	342%	360%	262%	323%	817%	255%		297%	2483%
	2010/00	410%	429%	404%	242%	487%	376%	441%	820%	683%	601%	409%	1071%	288%	851%	639%	382%
	2015/10	127%	140%	123%	98%	115%	133%	125%	153%	250%	169%	127%	152%	128%	125%	130%	124%
期間の増分の割合	1990-80%	100%	21%	79%	23%	17%	28%	23%	8%	1%	0%	100%	0%	98%	0%	2%	0%
	2000-90%	100%	21%	79%	31%	18%	22%	20%	8%	1%	0%	100%	0%	68%	30%	1%	0%
	2010-00%	100%	23%	77%	13%	23%	21%	23%	18%	2%	0%	99%	1%	47%	50%	2%	0%
	2015-10%	100%	33%	67%	-1%	12%	27%	21%	30%	10%	0%	99%	1%	56%	39%	2%	0%

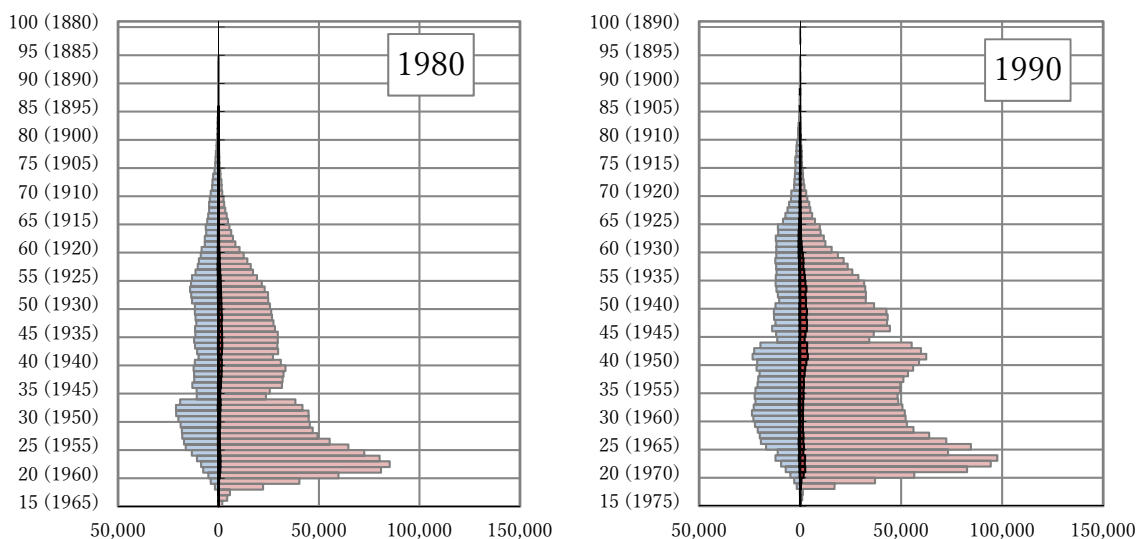
注：人数はウエイトをかけた値であるため、一桁目の数字は実際の人数と異なることがあり、また合計は一致しないことがある。

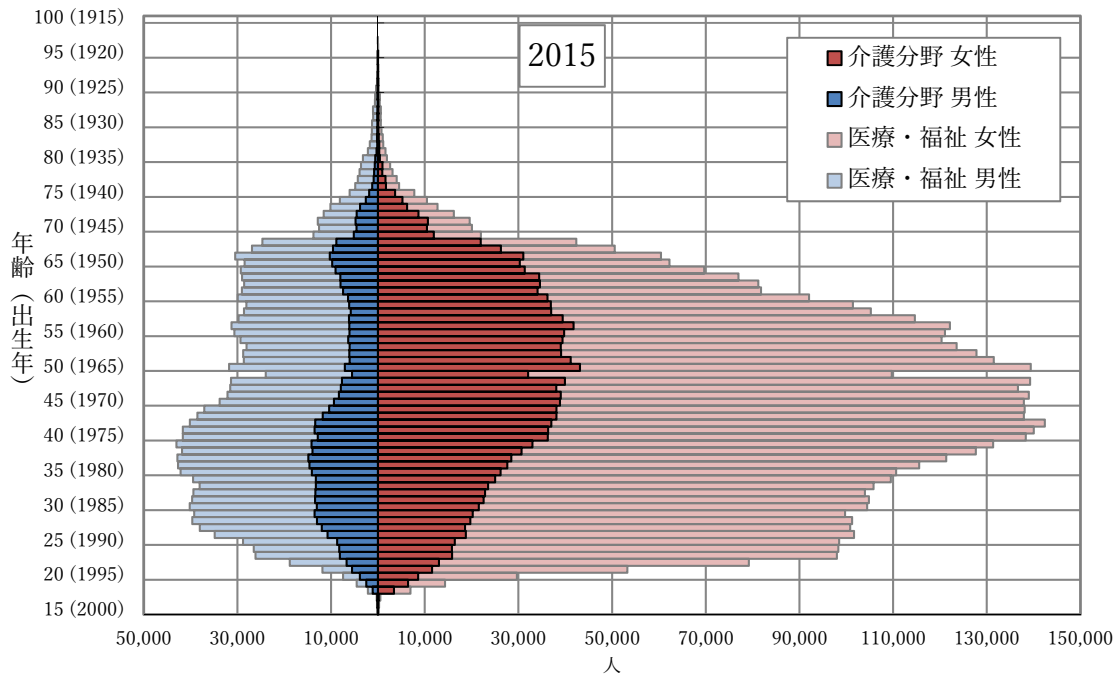
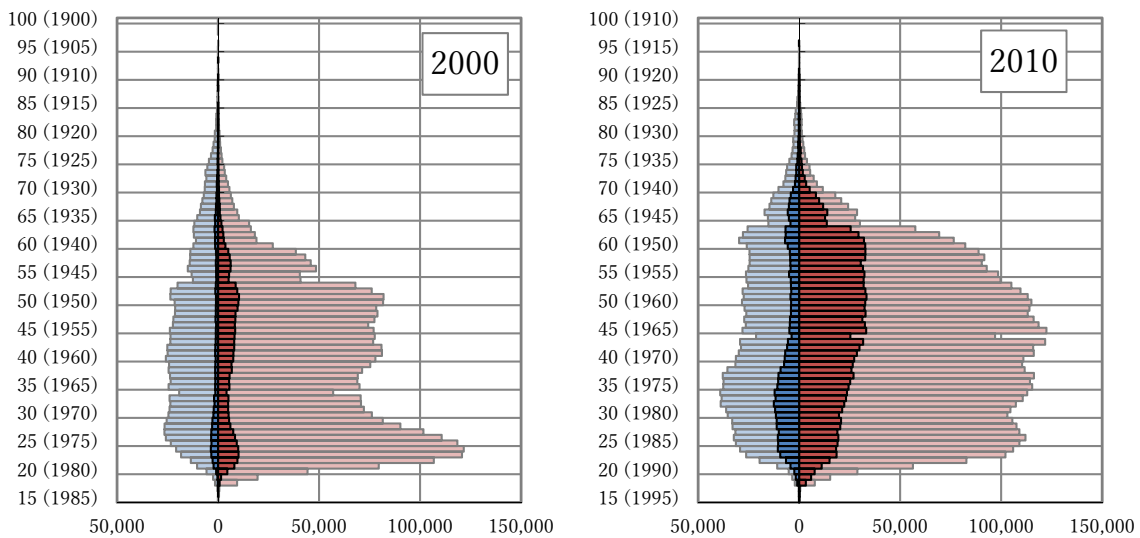
出典：国勢調査（総務省統計局）。統計法33条により提供を受けた調査票情報による集計。

6 介護分野人材の人口ピラミッド

介護分野および医療・福祉分野の性別年齢各歳別人口つまり人口ピラミッドを見ると（図2）、いずれの年においても女性の方が多いたことが目立つ。年齢別にみると、2015年では、男性は団塊の世代（1949年生まれ前後）、団塊ジュニア世代（1973年生まれ前後）に多くなっているが、女性では医療・福祉分野では団塊ジュニア世代で多いが団塊世代で特に多くなっているわけではなく、またこのような世代の影響は介護分野にはあまりみられず、一番多いのは1965年生まれとなっている。ひのえうま（1966年）生まれは前後の年に比べ少ない。医療・福祉分野における介護分野人材数の割合は近年大きく上昇していることがみてとれる。医療・福祉分野人材だけをみると、1980年では、女性の20-24歳といった若い年齢層にピークが見られるが、このピークは2010年には消失する。介護分野では、1980年、1990年では若い世代よりも40-50年代の中年世代が多いが、M字カーブをそのまま体現したような、20代後半から30代前半にかけての人数が減っている年齢構造が特に2000年で顕著である。しかし2010年以降は、医療・福祉分野同様、20代後半から30代前半の凹み消失した。医療・福祉分野、介護分野の人数は、就職→退職→結婚→子育て（→再雇用）という女性のライフコースが時代を追って変化してきたことに対応している。またこの変化が医療・福祉分野、介護分野の人数増加を支えたといってもよいだろう。

図2 介護分野および医療・福祉分野の人口ピラミッド





出典：国勢調査（総務省統計局）。統計法33条により提供を受けた調査票情報による集計。

7 介護分野人材の移動性向

前節では、介護分野人材の増加に占める外国人の増加は無視できるくらい低いことを示した。つまり、日本全国の介護人材の増加に国際移動はほとんど寄与していないことになる。同様に、国内移動により、都道府県間の介護人材の過不足が調整されているだろうか。

ここではまず、介護分野人材の移動性向を、医療・福祉分野、全産業と比べてみる。国勢調査では、1990年以降は5年前の居住地についてきいており、その設問で5年前の居住地

が他県もしくは外国であった人の割合を計算した。1980 年は前住地を聞いており、居住の期間が 5 年未満で前住地が他県もしくは外国であった人の割合を計算し、5 年前に居住地が他県もしくは外国であった人の割合と近いとみなして比較した。

まず、年齢の影響を除いた、2010 年人口を基準人口とする年齢標準化を行った移動率を比較すると（表 7）、介護分野人材の移動率は、医療・福祉分野、全産業と比べ、低い。また 2000 年以降は、医療・福祉分野も全産業と比べると低くなっている。介護分野人材は移動性向が低いので、移動による人材不足解消はあまり期待できないかもしれない。

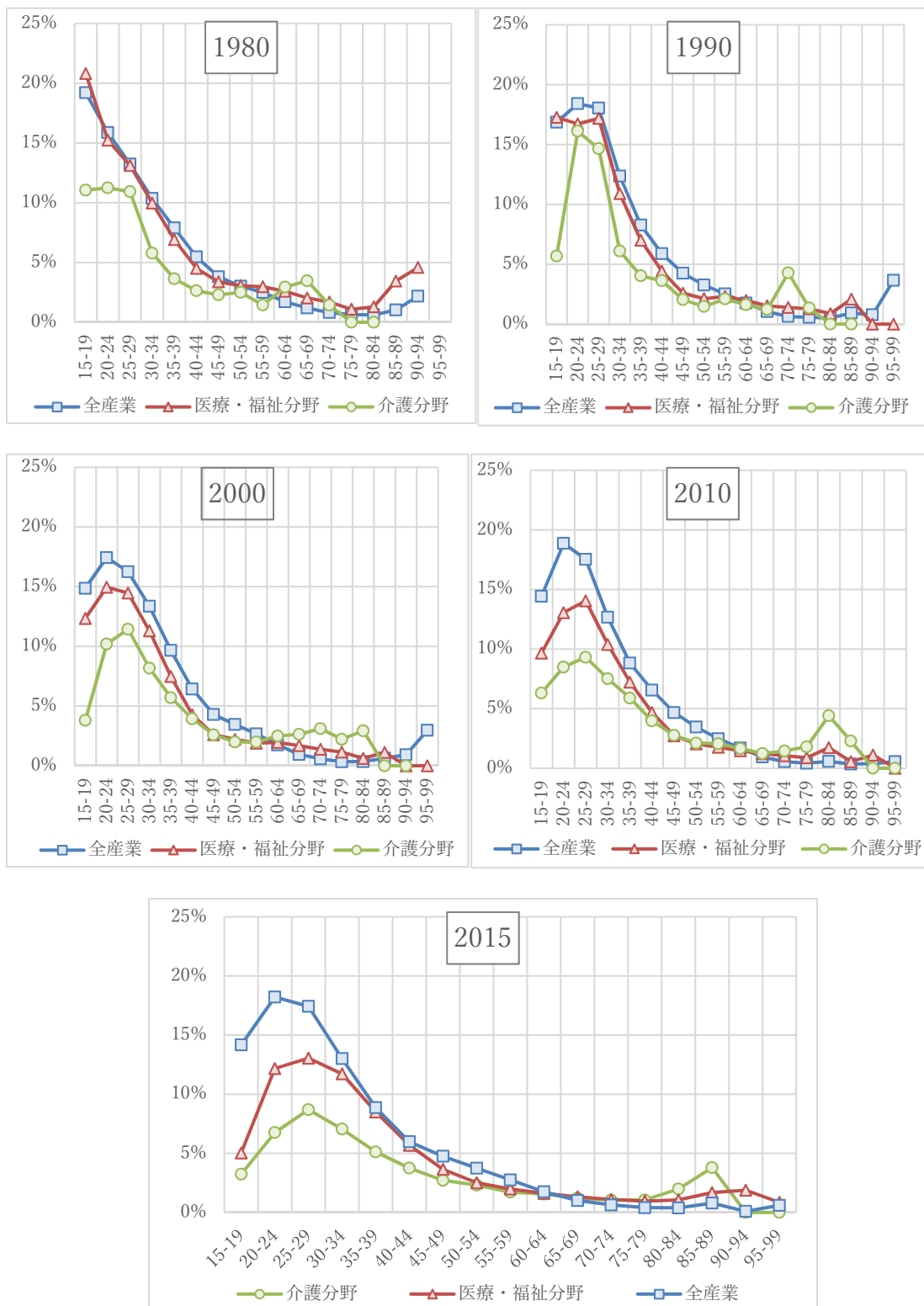
表 7 年齢標準化移動率

性別	産業	1980	1990	2000	2010	2015
合計	介護分野	4.0%	4.3%	4.3%	4.0%	3.4%
	医療・福祉分野	6.0%	5.9%	5.4%	4.9%	5.0%
	全産業	5.9%	6.4%	6.4%	6.4%	6.4%
女性	介護分野	4.1%	3.6%	4.2%	3.9%	3.3%
	医療・福祉分野	5.7%	5.0%	4.7%	4.6%	4.8%
	全産業	4.2%	4.4%	4.7%	5.1%	5.2%
男性	介護分野	4.4%	5.8%	4.9%	4.4%	3.9%
	医療・福祉分野	7.6%	8.4%	7.5%	6.3%	6.3%
	全産業	6.9%	7.8%	7.6%	7.5%	7.4%

出典：国勢調査（総務省統計局）。統計法 33 条により提供を受けた調査票情報による集計。

さらに年齢別にみると（図 3）、どの年も、60 歳くらいまでは全産業従事者の移動率が一番高く、次いで医療・福祉分野、介護分野の順になっている。60 歳頃以降は逆に介護分野が一番高く、次いで医療・福祉分野、全産業となっている。医療・福祉分野、介護分野で、移動を伴う高齢雇用が生じている、ということになるが、詳細に分析する必要があるだろう。なお、国勢調査の産業小分類は市区町村別に抽出率を設定し、無作為抽出されているので（松岡・高橋 2012）、産業分野を限るほど、また高齢になると回答数が限られ、誤差が大きくなる。介護分野の回答数が 300 以上あるのは、1980 年では 60-64 歳まで、2015 年では 75-79 歳まで、医療・福祉分野については、1980 年では 80-84 歳、2015 年では 85-89 歳であるので、それよりも高い年齢層では誤差の影響が大きいため注意を要する。

図 3 5年県間移動率（介護分野、医療・福祉分野、全産業別）



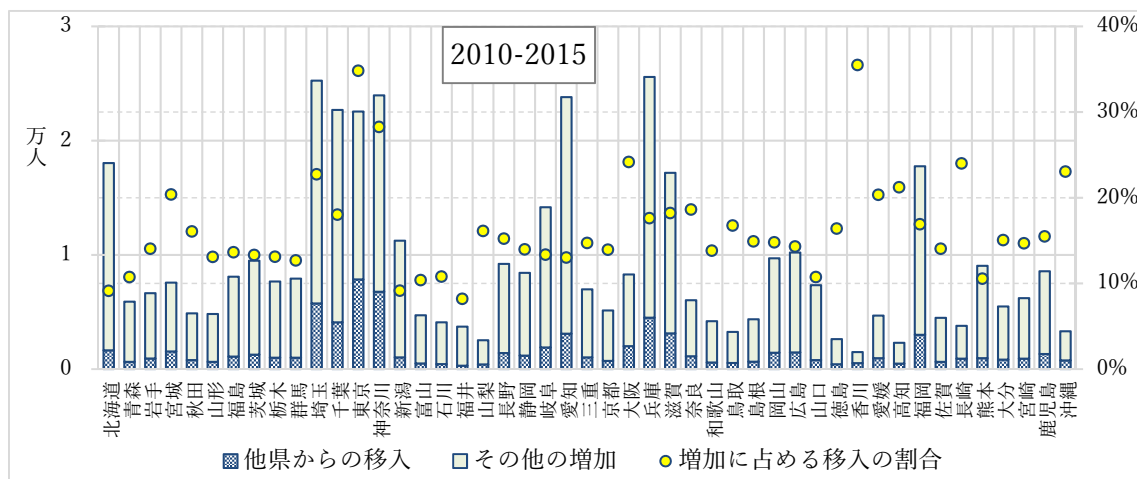
出典：国勢調査（総務省統計局）。統計法33条により提供を受けた調査票情報による集計。

次に、都道府県別に、5年前居住地が他県であった人数をみる。ある県の2015年の介護分野人材数は、2010年の介護人材数(C)に、2010年から2015年のその県での入職者(N)を足し、退職者(R)を引き、県外から移入した人(I)を足し、県外に移出した人(E)を引いたものである(式(1))。2010年と2015年の介護分野の定義は、産業小分類上では変更がないので、産業分類の変更による差はないかもしれないが、そのような産業の定義による差(ε)も産業分類のコードを付与する過程でないとはいえない。

$$C_{2015} = C_{2010} + N - R + I - E + \varepsilon \quad \dots (1)$$

ここで、Iは、五年前の居住地が県外もしくは外国であった人であるので、2010年から2015年の介護人材数の増加を、Iとそれ以外に分けて表示したものが図4である。これを見ると、2010年から2015年の介護分野人材数の増加は、兵庫県で一番多く25,568人、次いで埼玉県の25,246人、神奈川県23,968人であるが、他県からの移入者が一番多いのは、東京都7,856人、次いで神奈川県6,779人、埼玉県の5,743人である。増加に占める他県からの移入者の割合が一番高いのは香川県(35.5%)で、次いで東京都(34.8%)、神奈川県(28.3%)となっている。首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)は、介護分野人材数の増加も、移入者数も、その割合も高い。特に、移入者数が多く、移入者に依存する割合が高いのが東京都である。

図4 都道府県別介護分野人材の増加(移入・それ以外、2010-2015年)



出典：国勢調査(総務省統計局)。統計法33条により提供を受けた調査票情報による集計。

さらに、移入者が多い都府県および首都圏について送り出し県をみると(表8)、東京都では近隣県を除くと北海道が一番多く、次いで愛知県、岐阜県となっている。首都圏では茨城県が一番多く、次いで岐阜県、北海道、愛知県、国外となっている。首都圏以外で一番他県からの移入者数が多い兵庫県をみると、送り出し県は滋賀県、大阪府、奈良県と近隣府県が多いが、次いで東京となっている。愛知県についてみると、静岡県、三重県、岐阜県と

いう近隣県に次いで、国外が多くなっている。

表 8 現住地域別 5 年前居住県（上位 10 位）

順位	東京都現住			首都圏現住			兵庫県現住			愛知県現住		
	5 年前	人	割合	5 年前	人	割合	5 年前	人	割合	5 年前	人	割合
1	神奈川	1,731	22%	茨城	1,106	9%	滋賀	883	20%	静岡	582	19%
2	埼玉	1,353	17%	岐阜	810	7%	大阪	544	12%	三重	319	10%
3	千葉	940	12%	北海道	724	6%	奈良	374	8%	岐阜	230	7%
4	北海道	311	4%	愛知	667	6%	東京	310	7%	国外	215	7%
5	愛知	275	4%	国外	658	6%	和歌山	214	5%	神奈川	191	6%
6	岐阜	226	3%	福岡	578	5%	千葉	184	4%	東京	167	5%
7	茨城	199	3%	兵庫	558	5%	神奈川	157	3%	兵庫	152	5%
8	青森	195	2%	栃木	555	5%	福岡	135	3%	滋賀	92	3%
9	福島	185	2%	新潟	469	4%	鹿児島	125	3%	長野	86	3%
10	広島	183	2%	群馬	449	4%	愛知	122	3%	熊本	84	3%
	合計	7,836	100%	合計	11,807	100%	合計	4,500	100%	合計	3,097	19%

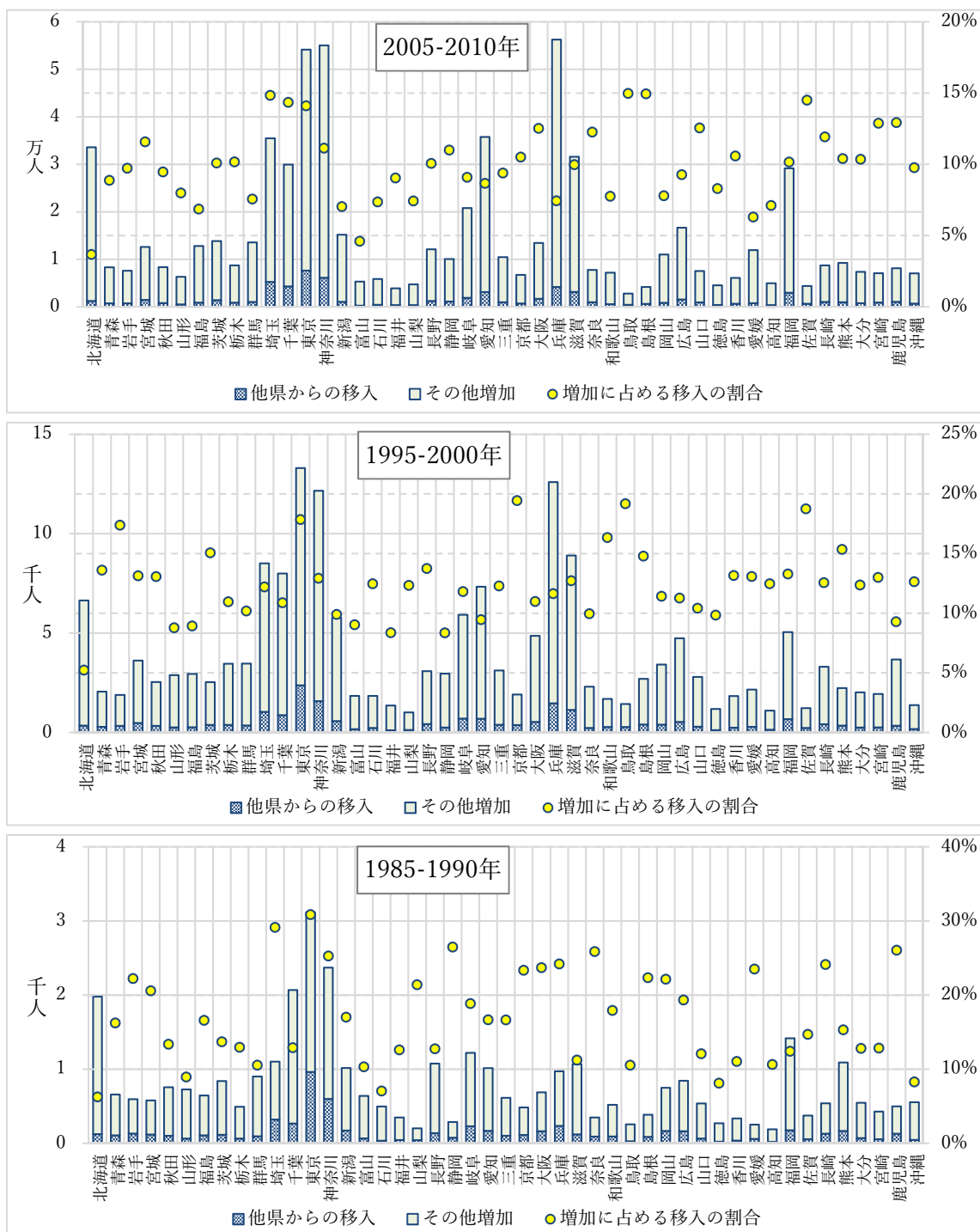
注：人数はウエイトをかけた値であるため、一桁目の数字は実際の人数と異なることがある。

出典：国勢調査（総務省統計局）。統計法 33 条により提供を受けた調査票情報による集計。

同様に、過去の介護分野人材増加の内訳をみたものが図 5 である。首都圏で増加が多く、次いで兵庫県が多いという 2010-2015 年にみられた傾向は、2005-2010 年、1995-2000 年も同様である。1985-1990 年では首都圏、特に東京都の大きな増加は見られるが、兵庫県や愛知県の増加はあまりない。この期間の東京都は、移入の割合が 30.9%と著しく高くなっている。また、北海道の増加が首都圏に次いで多い。全期間を通じて北海道の増加荷占める他県からの移入の割合は低く、北海道内で教育・新規雇用ができてくるようである。

国勢調査では、5 年前居住地に関する設問は 2015 年を除き末尾が 0 の年にしか含まれないので、例えば 2000-2005 年の増加については情報を得ることができない。ただし、10 年おきに見るだけでも、時代の状況に合わせた変化があることがわかる。全国の増加に占める移入の割合は、1985-1990 年で 17.6%であったが、その後 1995-2000 年に 12.2%、2005-2010 年に 10.1%と低下したが、2010-2015 年には再び増加し、1985-1990 年と同じ水準の 17.2%となった。景気に合わせて移動性向が変わったのかもしれないが、教育機関の増減や、介護保険制度の影響などもあるかもしれない。

図 5 都道府県別介護分野人材の増加（移入・それ以外、2010 年以前）



出典：国勢調査（総務省統計局）。統計法 33 条により提供を受けた調査票情報による集計。

8 おわりに

介護サービス施設・事業所調査と国勢調査を比較し、介護分野人材数は 2015 年で凡そ 200 万人強であるが、その内訳は両者で異なっており、「介護人材」を一通りに定義することは

難しい。国勢調査の産業分類を用いて介護分野を定義した場合、医者や看護師、理学療法士などの医療人材は10.7%、介護福祉士や介護職員など介護に特有の人材は73.6%、事務員、調理員や運転手などのその他の人材は15.7%を占めている。1980年から2015年にかけて、介護分野人材数は33倍にも増加し、特に介護保険が始まった2000年からの増加が著しい。年代別の増加は時期によって異なり、女性の増加幅は大きいと男女とも増加の割合は一定で、1980年から2015年の間に男女比はあまり変わっていない。外国人も増えてはいるものの、その割合は2015年でも0.6%にすぎず、介護分野人材の増加に寄与する割合は1%と無視できる程である。2000年から2010年にかけては、非正規雇用者の増加が多くなったが、2010年から2015年には正規職員の増加の方が大きくなっている。

介護分野の移動性向は、医療・福祉分野人材と比べても、全産業従事者と比べても低いと、介護分野人材の増加は都道府県を超えた移動により1~3割程度支えられている。その最たるものは東京都であり、2010年から2015年までの介護分野人材増加の34.8%は都外からの移入によるものであった。近隣の首都圏内からの移入が一番多いものの、北海道、愛知県、岐阜県、茨城県、青森県などからも多く移入している。東京を中心とした首都圏に、介護分野人材が吸収されている。

介護人材が足りないといわれて久しいが、足りないと言いながらも介護人材は大きく増加した。2010年以降は増加のスピードも減速しているようであるが、今後は外国人の増加で補えるのであろうか。しかしながら、これまでの非常に低い外国人割合が、今後大きく増えるには、まだ時間がかかるだろう。一方日本国内の移動による人材数増加は、ある程度規模感がある。東京一極集中の是正は必要であるが、非大都市圏では高齢者数も減少の傾向にある中、需要に応じた介護人材の移動が、今後も続く可能性がある。首都圏、特に東京都は、自身の介護人材を含めた介護システムの供給を強化する取り組みが求められるだろう。

本稿では国勢調査の5年前居住地の情報を用いて、介護分野人材の県間移動を見たが、5年前に県外で教育を受け、移動して就職したのか、5年前の職場から転職したのか、家族と共に移動して新たに介護職についたのか、といったことはわからない。人口移動調査など、他の統計データを用いて、そのような移動と教育・就職についての実態を今後明らかにしたい。

本稿で国勢調査を元に介護分野人材について集計・分析した理由の一つは、同様の分類方法で国際比較するためである。国勢調査、つまり各国のセンサスでは、国連統計局によりその調査方法が標準化、もしくは協調的に設定されており、産業分類、職業分類も同様であり、国際比較が容易である。日本における厚労省調査と国勢調査との比較から、介護分野人材の構成が明らかになったうえで、今後は国際的な比較を行う予定である。

参考文献

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室（2018）「福祉・介護人材の確保

に向けた取組について」 <https://www.mhlw.go.jp/content/12201000/000363270.pdf>
総務省統計局 (2015) 「平成 27 年国勢調査に用いる職業分類」 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031545031&fileKind=2>
松岡良彰、高橋雅夫 (2012) 「平成 22 年国勢調査抽出詳細集計の標本設計について」『統計研究彙報』第 69 号、3 月、pp.1-21
川越雅弘・三浦研 (2009) 「看護師・介護職員の需給予測」『季刊社会保障研究』第 45 巻第 3 号
経済産業省経済産業政策局産業構造課 (2016) 『将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する研究会 報告書』
<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160324004/20160324004.html>
日本総合研究所 (2014) 『介護人材確保の推進に関する調査研究事 報告書』平成 25 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
日本総合研究所 (2016) 『介護人材の需給推計に係る調査研究事業 報告書』平成 27 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事業)
日本総合研究所介護人材の働き方調査研究班 (2018) 『介護人材の働き方の実態及び働き方の意向などに関する調査研究事業 報告書』平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
堀田聡子 (2010) 「介護従事者問題」 In:宮島・西村・京極編著『社会保障と経済』第 3 巻、pp.149-172
松岡良彰、高橋雅夫 (2012) 「平成 22 年国勢調査抽出詳細集計の標本設計について」『統計研究彙報』第 69 号、3 月、pp.1-21
三菱総合研究所 (2013) 『介護人材の見通し策定に関する調査・研究事業 報告書』平成 24 年度厚生労働省セーフティネット支援対策など事業費補助金 (社会福祉推進事業分)
WHO (World Health Organization Regional Office for the Western Pacific) (2017) *Human resources for health country profiles: Japan*
WHO (World Health Organization) (2018) *Global Health Workforce Statistics, The 2018 update*, <http://www.who.int/hrh/statistics/hwfstats/>

